

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物・車両運搬具・器具備品・ソフトウェア

定額法による減価償却を実施している。

②リース資産

リース期間定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金 : 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金 : 職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の要支給額から独立行政法人勤労者退職金共済機構（中小企業退職金共済）での積立金を控除した金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。但し、リース総額が300万円を超えるものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 增 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
退職給付引当資産	26,440,000	0	0	26,440,000
減価償却引当資産	10,000,000	10,000,000	0	20,000,000
全自動BOD測定装置取得積立資産	10,000,000	5,000,000	0	15,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する額)
退職給付引当資産	26,440,000	—	(26,440,000)
減価償却引当資産	20,000,000	—	(—)
全自動BOD測定 装置取得積立資産	15,000,000	—	(—)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取 得 価 额	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	140,994,700	40,564,407	100,430,293
車両運搬具	25,313,749	20,188,252	5,125,497
器具備品	35,885,545	28,340,760	7,544,785
リース資産	21,581,280	16,821,504	4,759,776
ソフトウェア	1,850,396	1,233,596	616,800
合 計	225,625,670	107,148,519	118,477,151

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

科 目	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸 借 対 照 表 上 の 記 載 区 分
<補助金> 二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金 (地域における地球温暖化防止活動促進事業)	環境省	0	4,450,000	4,450,000	0	—
二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金 (低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業)	〃	0	11,249,000	11,249,000	0	—
<助成金> 保証制度機能維持安定化助成金	一般社団法人 全国浄化槽 団体連合会	0	150,000	150,000	0	—

附 屬 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的 使用	そ の 他	
賞 与 引 当 金	15,502,000	14,490,000	15,502,000	—	14,490,000
退 職 給 付 引 当 金	32,882,271	3,720,772	7,879,715	—	28,723,328